

許せません!

「産文残して」の声に耳をふさぐ幸山市長 住民監査請求の結果を待たずに解体着工

12月市議会最終日、なすまどか議員は産業文化会館解体工事の契約議案について質疑を行いました。

1月中にも産文解体を進めようとする熊本市に対して、12月16日、3000名を超える市民が、解体予算の執行差し止めを求める住民監査請求を提出しています。住民監査請求は、市の税金支出が住民の願いにかなっているのか、妥当・不当を住民自身が直接問える大切な権利で

す。監査委員会は、監査請求を受け60日以内に結果を出さなければならないことになっています。

質疑では「せめて工事の着工は住民監査の結果を受けてから判断すべきではないか？」と質したことに對し、幸山市長は「契約締結後、予定通り着手したい」と住民の声を無視する答弁に終始。年明け早々から解体工事に着手し、市民の反発を招いています。

12月議会の主な議案等への会派の賛否状況 賛成○ 反対●

	共産	自民	未来	連合	公明	自由	教育	市政
2013年度一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	○
明生園・明飽園、はなぞの学苑、平成学園、デイサービスセンター、中央在宅福祉センター（いずれも市立）を市から社会福祉事業団へ移譲するための廃止条例	●	○	○	○	○	○	○	○
城南図書館・児童館の指定管理者の指定について	●	○	○	○	○	○	○	○
産文会館解体工事契約締結について	●	○	○	○	○	○	○	○
特定秘密保護法に反対する意見書	○	●	●	○	●	●	●	●
年金削減の中止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●
消費税率増税中止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●

未来：くまもと未来、連合：市民連合、自由：自由クラブ、教育：日本の教育を考える会、市政：市政クラブ

「中規模ホールの機能補完」など議会からの要請も見通し示さず解体

産文解体予算を凍結した市議会は、特別委員会を設置し「中規模ホールの機能補完の総合的検討」などの条件を付け、予算凍結の解除を行った経緯があります。

しかし、中規模ホール機能については、森都心プラザホールや市民会館大ホールの分割で代替できるなど、補完とは到底言えない方針しか示されていません。また、中長期的

に市民会館改修計画のなかで整備するとのことですが、具体的な時期や見通しも示されていません。

住民の声も議会の要請も無視し、産文解体をゴリ押しすることは許されません。

まだまだ使える建物は大事に活用し、それをまちの魅力として活かしていく。こうしたまちづくりが求められています。

【控室から】
住民不在の市政は必ずや問われる

上野 みえこ

東京都では、医療法人からの裏金疑惑で前知事が辞職に追い込まれ、新年早々の都知事選挙が行われることになりました。住民に背を向け、金に絡めとられた行政トップのあり方が問われることとなった訳です。

「働きやすく、暮らしやすい街にしたい」を政策に掲げ立候補を表明された宇都宮健児氏（前日弁連会長）の健闘を願っています。

熊本市も、今年は市長選挙が問われます。熊本市は、市民の意見も聞かれないまま、桜町再開発事業への三千人大会議場整備に4百億円近い税金を投入したり、耐用年数を50年も残した産業文化会館を3千人の再開を求める住民監査請求署名を無視して、解体を強行するなど、住民の声を無視した市政の暴走は目に余るものがあります。このような住民不在の市政のありようは、必ずや問われるのではないのでしょうか。

市政の主人公は、市民です。私たちは、市民の払った税金が1円たりとも無駄にされないよう、厳しく市政を監視し、ムダづかいをただす立場で頑張りたいと思います。

日本共産党 市議会だより NO. 882
 発行：日本共産党熊本市議団 2014年1月12日
 ますだ牧子 上野みえこ なすまどか 電話 328-2656
 熊本市手取本町1-1 議会棟3階 FAX 359-5047
 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

公共サービスを解体し、雇用を破壊する「市場化テスト」は中止を

今年4月から市場化テストの本格導入、「浄書管理業務」「森都心プラザ市民サービスコーナー業務」を民間へ丸投げ

今年4月から、「公共サービス民間提案制度(市場化テスト)」に基づく民間委託として、浄書管理業務と森都心プラザ市民サービスコーナーが民間委託されようとしています。これまでモデル事業として実施されてきた「市場化テスト」を本格実施するものです。

雇用破壊につながる危険も

市役所業務のすべてについて、民間業者の提案があれば、民間給与と公務員給与が比較され、どちらが効率的かということで、市役所丸ごと民間になってしまうような法律が、「市場化テスト法」です。

雇用破壊が社会問題になっている中で、市役所が率先して雇用破壊を先導するような「市場化テスト」の本格導入はすべきではありません。

高度な情報管理と経験が必要

浄書業務は、行政文書の印刷や製本で、個人情報や政策決定段階の文書や議会関係の文書など、一般的には公開する段階にない文書情報もあり、安易に民間業者に委ねられません。緊急性・優先順位等、細かな配慮・判断は、経験と責任があつてこそできます。市民サービスコーナーも、73万市民の個人情報を扱う業務で、単に安上がりに民間でやればよいというものではありません。

市場化テストは、民間言いなりで どんな仕事でも民間に委ねるもの

市場化テストは、公共サービスのどこをどのように改革していくのかということの中身が全くないままに、民間事業者が民間へと提案してきた事業のすべて、要するに行政のすべての分野の事業を、ただ単に次々と民間へと売り渡していく、「公共サービス解体」の手法です

なぜ、民間がよいのか、議会もチェックできません

市の導入判断が適切なものであったのか、議会が検証しようとしても、民間の提案内容は企業情報だからと、提案書すら見ることはできません。これでは、どの点で民間が有利・効果的なのか、議会としてのチェックもできません。

内容が全く不透明なまま、民間有利という結果だけが押し付けられることとなります。議会制民主主義さえ揺らぎかねない問題です。

このような「市場化テスト」の本格導入は絶対に認められません。

城南図書館への指定管理者制度は導入すべきでない！

熊本市は、森都心プラザ図書館に続き、今年4月に開館となる城南図書館へも指定管理者制度を導入しようとしています。

国会でも、「図書館に

指定管理者制度はなじまない」

2008年6月3日参議院文教科学委員会で、文部科学大臣が「公立図書館への指定管理者制度の導入は長期的視野に立った運営が難しくなり、図書館になじまない、職員の研修機会の確保や後継者の育成等の機会が難しくなる、やっぱりなじまない」と答弁。社会教育法改正にあたり異例の付帯決議がつけられ、国としての強い懸念が示されました。

民間になれば、雇用が不安定 経験も蓄積されない

市は人件費も正規職員待遇で積算し払っていますが、実際に現場で働く職員は、1年契約更新の嘱託職員待遇です。これでは、まともな仕事として働くことができません。しかも5年毎の更新で指定管理者からはずれたら、雇用継続もできません。これでは、経験も蓄積されません。

5年で公募を繰り返す指定管理では長期的展望を持った方針や企画もできません。



「桜町再開発事業に関する説明会」が開かれます

日時: 1月17日(金)①午後2時～、②午後6時～

場所: 九州産交グループ本社2階会議室(交通センター・マスターズボウル2階)

* どなたでも参加できます。【問い合わせ】熊本市都市政策課 328-2502